

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。</li> <li>株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### システム・オープン



第34期（決算日：2017年5月18日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	中 率	(TOPIX)				期 騰 落 中 率
	円	円	%		%	%	%	百万円	
25期(2008年5月19日)	5,703		10	△14.6	1,404.25	△17.2	98.5	—	10,327
26期(2009年5月18日)	4,189		10	△26.4	859.71	△38.8	97.7	—	7,100
27期(2010年5月18日)	4,857		10	16.2	913.91	6.3	98.0	—	7,255
28期(2011年5月18日)	4,421		10	△8.8	837.96	△8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759		10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748		10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410		10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561		10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613		10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634		10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 株 指 数 ) ( T O P I X )	指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年 5月18日	7,613	—	1,338.38	—	98.1	—
5月 末	7,899	3.8	1,379.80	3.1	97.2	—
6月 末	6,829	△10.3	1,245.82	△ 6.9	97.3	—
7月 末	7,471	△ 1.9	1,322.74	△ 1.2	97.9	—
8月 末	7,889	3.6	1,329.54	△ 0.7	97.1	—
9月 末	7,700	1.1	1,322.78	△ 1.2	96.4	—
10月 末	8,291	8.9	1,393.02	4.1	97.4	—
11月 末	8,979	17.9	1,469.43	9.8	97.1	—
12月 末	9,408	23.6	1,518.61	13.5	98.7	—
2017年 1月 末	9,543	25.4	1,521.67	13.7	99.2	—
2月 末	9,626	26.4	1,535.32	14.7	97.1	—
3月 末	9,493	24.7	1,512.60	13.0	97.0	—
4月 末	9,580	25.8	1,531.80	14.5	97.9	—
(期 末) 2017年 5月18日	9,644	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

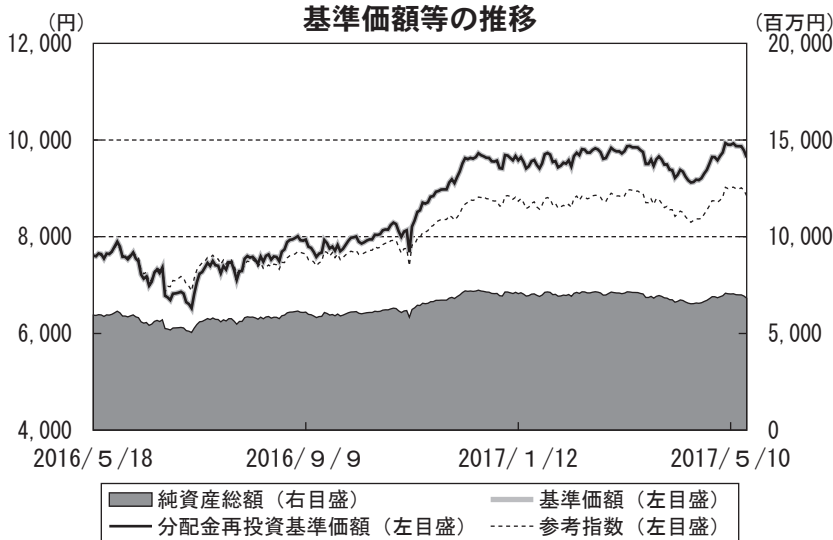
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/5/19～2017/5/18)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

他通貨に対し円安が進行したことなどが業績期待につながった電気機器に属する銘柄のほか、世界的な金利上昇を背景に国内金利動向が好感された銀行業に属する銘柄を中心として株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第34期：2016/5/19～2017/5/18)

## ◎株式市況

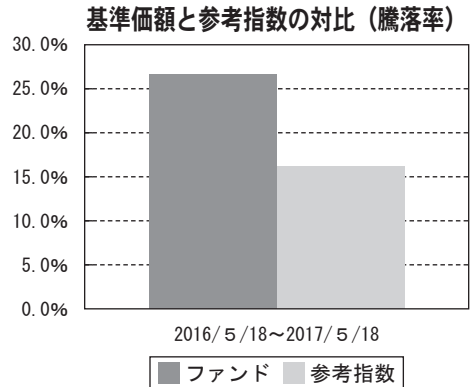
- ・東証株価指数（TOPIX）は、期の初めに1,338.38ポイントで始まったのち、米国政策金利の早期利上げ観測の後退により円高・ドル安が進行したことや、2016年6月下旬に英国の欧州連合（EU）離脱が国民投票で多勢を占めたことから経済環境の先行き不透明感が強まったことなどが嫌気され、TOPIXは急落しました。
- ・7月に入ると、堅調な米国雇用統計の発表などから米国景気減速不安が後退したほか、参議院選挙の結果を受けた経済対策期待などからTOPIXは戻りを試す展開となりました。その後も、日本銀行の金融政策をめぐる不透明感などが嫌気される場面があったものの、好調な米国経済統計や海外株式市場動向、為替市場の円安進行などが好感され、横ばい圏で推移しました。
- ・9月以降、米国経済指標の悪化や欧州大手金融機関の経営難などが嫌気される場面があったものの、日本銀行が新たに導入した長短金利操作付き量的・質的金融緩和策によりマイナス金利深掘りが回避されると金融セクターなどが市場の牽引役となったほか、石油輸出国機構（OPEC）の原油減産合意が報道されると資源関連銘柄などが中心となってTOPIXは底堅く推移しました。
- ・11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果に国内株式市場の変動幅が高まる場面もあったものの、米国次期政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し、為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが市場を牽引して国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・2017年1月には、英国がEU離脱に伴い単一市場からも脱退する方針が明らかにされたことや、トランプ氏のドル高を懸念する発言などを受けた円高・ドル安進行などが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。
- ・3月以降、米国の早期利上げ観測の強まりなどを背景に円安・ドル高が進行し、外需銘柄中心とした業績改善期待の高まりが株式市場の上昇要因となった一方、米国利上げが市場予想通り実施されると今後の利上げペースが鈍化するとの見通しから米長期金利の上昇が一服したことや、地政学リスクの高まりなどを受けた為替の円高進行のほか、米国政権の政策実現性に懸念が広がったことなどが株式市場の変動要因となりました。
- ・この結果、期末のTOPIXは1,555.01ポイントとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。
  - ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。
  - ・期の初めの株式組入比率は98.1%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、期末の組入比率は97.9%としました。
  - ・期の初めのポートフォリオは銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に93銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は電気機器、銀行業、輸送用機器を中心に92銘柄としました。
- ◎リバランス前後の業種構成
- ・2016年5月は海運業、電気機器、情報・通信業などを引き上げ、銀行業、ガラス・土石製品、機械などを引き下げました。
  - ・8月は銀行業、小売業、海運業などを引き上げ、電気機器、非鉄金属、輸送用機器などを引き下げました。
  - ・11月は輸送用機器、繊維製品、情報・通信業などを引き上げ、銀行業、非鉄金属、電気機器などを引き下げました。
  - ・2017年2月は情報・通信業、銀行業、輸送用機器などを引き上げ、非鉄金属、ガラス・土石製品、海運業などを引き下げました。
- ◎リバランス前後の個別銘柄
- ・2016年5月はローム、日本郵船、静岡銀行などを引き上げた一方、鹿島建設を全株売却し、三井住友トラスト・ホールディングス、旭硝子、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを引き下げました。
  - ・8月は鹿島建設を新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、日本郵船、京セラなどを引き上げた一方、住友金属鉱山などを全株売却し、アドバンテスト、富士通、ロームなどを引き下げました。
  - ・11月はオンワードホールディングス、エヌ・ティ・ティ・データ、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、三井金属鉱業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを引き下げました。
  - ・2017年2月はユニ・ファミリーマートホールディングスを新規に買い付け、エヌ・ティ・ティ・データ、三井住友トラスト・ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、三井金属鉱業、旭硝子、日本郵船などを引き下げました。
- ・以上の結果、当期は、三菱地所や三菱倉庫といった不動産業や倉庫・運輸関連業に属する銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響した一方、ローム、富士通など電気機器に属する銘柄や、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べて上昇しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年5月19日～2017年5月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.104%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,828

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・先行きの投資環境は、トランプ米大統領の政権発足後の蜜月期間が終り政権運営能力や政策実行力が試されるなか、英国のEU離脱決定を受けた政治・経済およびクレジットの動向や、欧州主要国の総選挙を控えた政治や新興国経済動向など政治・経済の不確実性がつきまとうものとみています。また、米国政策金利の引き上げや欧州金融緩和の縮小可能性など金融政策の方向性および金利動向についても注目されるものとみており、金利トレンドの変化を受けた株式市場の変動性の高まりについてもより注視する必要があるものとみています。
- ・前記の運用環境の見通しのもと、株式市場は不透明な投資環境に対する懸念と安堵を繰り返すなか、株価の循環を捉えた投資戦略が有効となるものとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。



## ○1口当たりの費用明細

(2016年5月19日～2017年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.523)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(18)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.850	
期中の平均基準価額は、8,559円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月19日～2017年5月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	2,159	2,306,657	4,106	2,892,045
		(△ 775)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年5月19日～2017年5月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,198,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,244,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月19日～2017年5月18日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 8	百万円 181	百万円 217

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

## ○組入資産の明細

(2017年5月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	35	29.5		30,473
<b>建設業 (1.5%)</b>				
コムシスホールディングス	0.8	1		2,307
鹿島建設	1	1		827
積水ハウス	22.3	49		92,438
日揮	2	2.8		4,746
<b>食料品 (0.6%)</b>				
日清製粉グループ本社	5.8	15.6		28,813
アサヒグループホールディングス	0.5	0.7		3,135
味の素	1	1.9		4,505
日本たばこ産業	0.2	0.6		2,474
<b>繊維製品 (3.1%)</b>				
東レ	1	2		1,834
オンワードホールディングス	239	248		203,856
<b>バルブ・紙 (1.5%)</b>				
王子ホールディングス	158	181		98,283
<b>化学 (8.3%)</b>				
信越化学工業	16.2	6.6		63,624
カネカ	66	134		114,838
三菱ケミカルホールディングス	106.1	58.8		48,592
住友バークライト	200	141		104,622
花王	0.7	1.3		8,899
富士フイルムホールディングス	20.7	42.6		175,299
資生堂	4.6	5.3		18,565
日東電工	4.3	1.8		16,164
ユニ・チャーム	0.2	0.3		883
<b>医薬品 (1.9%)</b>				
協和発酵キリン	3.9	5.4		11,075
武田薬品工業	5.2	10.5		60,448
アステラス製薬	6	12.8		18,291
エーザイ	0.8	2.3		13,744
第一三共	7.2	10.7		26,289

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
JXTGホールディングス	30.8	36.4		17,825
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>				
ブリヂストン	2.5	3.5		16,555
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
旭硝子	283	107		97,263
TOTO	2.2	2		8,290
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
新日鐵住金	2.8	2.1		4,998
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.9	2.6		4,590
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
三井金属鉱業	1,619	203		77,952
三菱マテリアル	30	3.6		11,340
住友金属鉱山	1	—		—
<b>金属製品 (0.5%)</b>				
LIXILグループ	10.2	11.9		32,320
<b>機械 (2.5%)</b>				
SMC	2.2	2.5		80,425
小松製作所	0.2	0.1		264
荏原製作所	50	4.5		13,725
ダイキン工業	1.4	1.1		11,792
日本精工	5.4	2.4		3,292
三菱重工業	90	132		57,987
<b>電気機器 (20.2%)</b>				
日立製作所	450	368		244,241
富士通	451	203		160,796
パナソニック	122.3	102.6		137,484
ソニー	24.7	13		51,246
アドバンテスト	159.2	33.1		65,273
キーエンス	0.4	0.5		24,245
ファナック	1.5	1.3		28,385
ローム	41.1	20.1		171,654
京セラ	24.7	25.4		166,141
村田製作所	4.1	4.6		71,553

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キャノン	31.8	60.5	229,658	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	3.3	4.6	26,174	
デンソー	6.1	7.7	36,752	
日産自動車	106.5	145.7	159,031	
いすゞ自動車	95.1	74.9	102,725	
トヨタ自動車	15.6	23.2	137,576	
アイシン精機	2.5	2.7	15,012	
本田技研工業	46.5	51.6	158,154	
シマノ	0.6	1.4	24,976	
精密機器 (0.3%)				
島津製作所	1	2.1	4,344	
ニコン	2.6	5.5	9,322	
HOYA	0.9	1	5,471	
その他製品 (2.2%)				
凸版印刷	89	121	143,990	
陸運業 (1.3%)				
東日本旅客鉄道	1.8	3.8	40,356	
ヤマトホールディングス	10.7	19.6	46,687	
海運業 (3.0%)				
日本郵船	796	984	203,688	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	30	52	72,852	
情報・通信業 (7.1%)				
日本テレビホールディングス	33.6	61.3	112,424	
日本電信電話	6.9	13.3	69,346	
N T T ドコモ	1.3	2.3	6,257	
エヌ・ティ・ティ・データ	20.5	48.1	284,752	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.4%)				
伊藤忠商事	3.8	4.2	6,724	
三井物産	2.3	2.2	3,265	
三菱商事	6.1	4.8	10,624	
キャノンマーケティングジャパン	2.6	3	7,095	
小売業 (5.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	18.6	39.7	189,369	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.1	0.1	638	
丸井グループ	10.3	18.8	29,892	
イオン	61.9	89.2	148,651	
銀行業 (19.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	587.8	319.2	217,311	
三井住友トラスト・ホールディングス	865	82.5	304,590	
三井住友フィナンシャルグループ	90.4	66.3	264,802	
静岡銀行	153	196	181,300	
みずほフィナンシャルグループ	1,679.4	1,641	317,369	
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
大和証券グループ本社	56	94	61,617	
野村ホールディングス	196.1	109.2	71,995	
保険業 (1.3%)				
東京海上ホールディングス	18.4	18.6	88,387	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	9	17.9	46,190	
三菱地所	15	28	57,554	
サービス業 (1.0%)				
セコム	3.6	7.4	60,080	
ベネッセホールディングス	1.4	2.3	9,476	
合 計	株 数・金 額	9,406	6,683	6,681,158
	銘柄数<比率>	93	92	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,681,158	% 97.4
コール・ローン等、その他	180,209	2.6
投資信託財産総額	6,861,367	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,861,367,391
コール・ローン等	38,962,178
株式(評価額)	6,681,158,520
未収入金	67,164,269
未収配当金	74,082,424
(B) 負債	39,283,047
未払収益分配金	7,080,910
未払解約金	2,350,703
未払信託報酬	29,702,325
未払利息	59
その他未払費用	149,050
(C) 純資産総額(A-B)	6,822,084,344
元本	7,080,910,000
次期繰越損益金	△ 258,825,656
(D) 受益権総口数	708,091口
1口当たり基準価額(C/D)	9.634円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,809,910,000円  
 期中追加設定元本額 110,980,000円  
 期中一部解約元本額 839,980,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9.634円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は258,825,656円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年5月19日～ 2017年5月18日
費用控除後の配当等収益額	140,511,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	41,245,602円
分配準備積立金額	1,828,270,686円
当ファンドの分配対象収益額	2,010,028,274円
1口当たり収益分配対象額	2,838円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	7,080,910円

## ○損益の状況 (2016年5月19日～2017年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,887,022
受取配当金	145,931,353
受取利息	1,341
その他収益金	7,175
支払利息	△ 52,847
(B) 有価証券売買損益	1,336,103,862
売買益	1,444,969,108
売買損	△ 108,865,246
(C) 信託報酬等	△ 54,624,345
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,427,366,539
(E) 前期繰越損益金	390,643,066
(F) 追加信託差損益金	△2,069,754,351
(配当等相当額)	( 41,245,602)
(売買損益相当額)	(△2,110,999,953)
(G) 計(D+E+F)	△ 251,744,746
(H) 収益分配金	△ 7,080,910
次期繰越損益金(G+H)	△ 258,825,656
追加信託差損益金	△2,069,754,351
(配当等相当額)	( 41,245,602)
(売買損益相当額)	(△2,110,999,953)
分配準備積立金	1,961,701,762
繰越損益金	△ 150,773,067

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年8月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。